

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「セレブライフ・ストーリー2035」は、2024年9月17日に第13期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、広範な各資産へ分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第13期末（2024年9月17日）

基準価額	17,306円
純資産総額	3,881百万円
第13期	
騰落率	4.9%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法 >  
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

# セレブライフ・ストーリー2035

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第13期（決算日：2024年9月17日）

作成対象期間（2023年9月15日～2024年9月17日）

**SBI** Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

## 運用経過

### 基準価額等の推移

(2023年9月15日～2024年9月17日)



期首：16,490円

期末：17,306円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：4.9%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・インフレ鈍化による金融政策緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

#### 下落要因

- ・インフレの高止まりによる、政策金利の利下げ観測の後退及び高金利の長期化
- ・ハイテク株の高値への警戒感
- ・中東の地政学的リスクの上昇
- ・政治的不安感によるリスクオフ
- ・米国景気後退懸念
- ・対円での米ドルの下落

※原油、金については特殊要因により独特な価格変動が観察されます。例えば、金については、地政学的リスク、ドル安は価格上昇要因ととらえられます。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年9月15日～2024年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83 円	0.488 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 38)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 38)	(0.222)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.030	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 3)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 0)	(0.003)	開示資料等の作成・印刷費用等
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	90	0.531	
期中の平均基準価額は、16,982円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

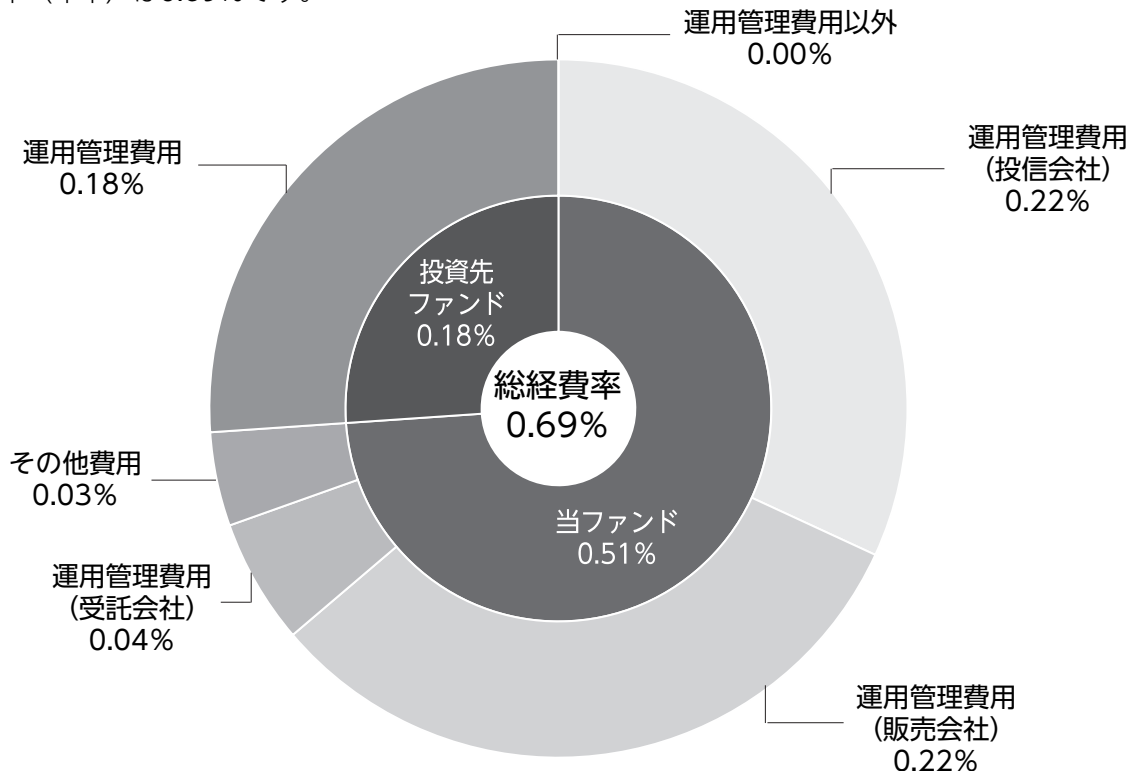
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	0.69
①当ファンドの費用の比率	0.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

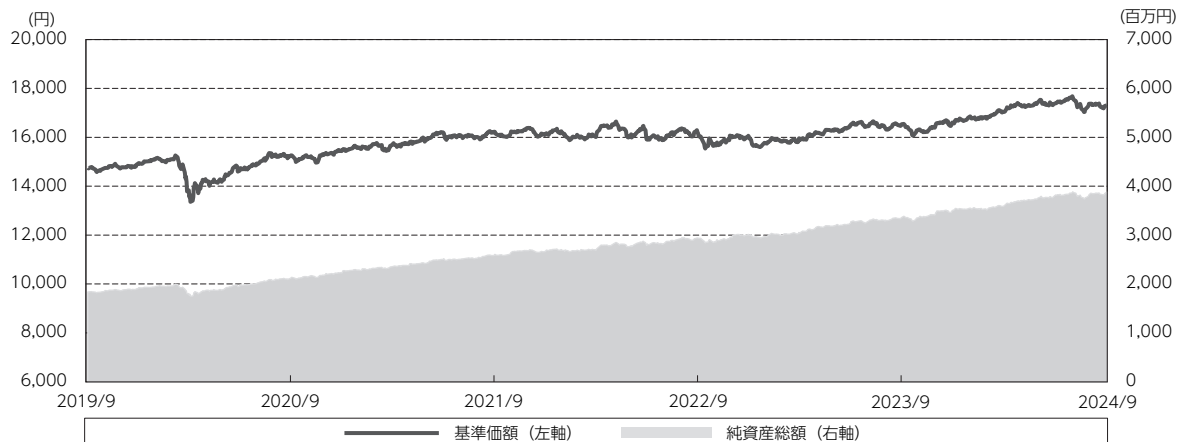
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月17日～2024年9月17日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2019年9月17日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月14日 決算日	2022年9月14日 決算日	2023年9月14日 決算日	2024年9月17日 決算日
基準価額 (円)	14,745	15,229	16,227	16,194	16,490	17,306
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	3.3	6.6	△0.2	1.8	5.0
純資産総額 (百万円)	1,838	2,114	2,588	2,940	3,351	3,881

(注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

**投資環境**

(2023年9月15日～2024年9月17日)

**【株式】  
(国内)**

当期、日本株式市場は上昇いたしました。期初は、米公開市場委員会（FOMC）の経済見通しで米連邦準備制度理事会（FRB）が現行の金融引き締めを維持する姿勢を示したことから下落しました。その後、米長期金利低下や日銀の緩和継続姿勢を背景に続伸し、年末にかけては、米景気の先行き懸念から円高に振れたことで自動車、銀行、商社株が反落しました。年明けより為替が円安ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株式市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入り、3月22日は、日経平均株価が場中に41,087.75円の史上最高値をつけました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬には36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、FRBによる利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後一部米大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米消費者物価指数（CPI）と同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに8月初旬に発表された8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで急落し、8月5日はブラックマンデー時に次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。その後期末にかけて、利下げ期待や、エヌビディアCEOによる次世代AI半導体需要に対する強気見通し等を材料がありましたが、円高が重しとなり上昇は限定的でした。

**(先進国)**

当期、先進国株式市場は上昇いたしました。期初から2023年10月にかけては、イスラエル情勢の警戒感、原油高や堅調な米国景況指標から米国長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に下落した米国市場につられ下落しました。11月から2024年3月は、インフレの鈍化、米国の良好な企業決算が好感され上昇しましたが、その後、4月は、インフレの高止まりを示す指標や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを急がない姿勢、それに伴う利下げ観測の後退、中東の地政学的リスクを受け、下落しました。5月から6月はフランスの政治混迷から投資家心理が悪化し、一時下落する場面もありましたが、雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は下落幅を縮小しましたが、9月初旬に発表された8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び下落しました。その後は、期末にかけて、利下げ期待や、エヌビディアCEOによる次世代AI半導体需要に対する強気見通し等を材料に上昇しました。

**(新興国)**

当期、新興国株式市場は上昇いたしました。期初から2023年10月にかけて、米国長期金利上昇、中国景気への懸念などから下落しました。11月から12月にかけては、米国長期金利低下が好感されて上昇しました。2024年1月には、米長期金利上昇やドル高が嫌気されたことに加え、中国の長期停滞懸念などからの中国株の下落を受け、新興国株式市場は下落しました。

2月から5月中旬にかけては、米ハイテク株高につれて半導体関連株が買われるとともに、中国当局による株価支援策への期待や、インドのHSBC製造業購買担当者景気指数が16年ぶりの高水準に達したこともあり、上昇しました。5月下旬には、米長期金利が上昇し、新興国通貨の一部が下落、株価も大幅に下落した場面もありましたが、米雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇したことを受け、上昇しました。7月から8月初旬には、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど中国株が上昇した一方で、米消費者物価指数（CPI）発表後、米大型ハイテク株の資金集中に懸念が強まり、米ナスダック総合が下落し、さらにその後、米景気後退懸念の強まりから、リスク回避の動きで新興国は総じて下落しましたが、8月後半にはインフレ鎮静化や底堅い景気指標を受け、下落幅を縮小しました。9月は、再び低調な米経済指標を受けて世界的にリスク回避の動きが強まり下落しましたが、期末にかけてはFRBの大幅利下げ観測を受け、上昇しました。

**【債券】****(国内)**

当期、国内債券市場を10年物国債で見ますと、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。期初0.71%付近で始まり、米国の堅調な経済指標を背景に米長期金利が上昇したほか、日銀の早期政策修正観測から上昇、2023年10月月末の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブコントロール、YCC）柔軟化が決定され、0.96%まで上昇しました。11月に入ると、世界経済の先行き懸念が台頭し、海外主要各国の長期金利が低下する中、日銀の植田総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したことなどで、12月下旬に一時0.55%まで金利は低下しました。年明け後、日銀がマイナス金利の解除など金融政策の正常化に前向きであるとの観測が高まり、金利は上昇に転じました。2024年3月に日銀がマイナス金利解除など金融政策正常化を決定したものの、緩和的な金融政策を維持する旨を表明すると一時金利は低下しましたが、4月以降、米長期金利の上昇が先進国の長期金利を押し上げる中、日銀の追加利上げ観測が浮上し、5月後半に1.08%付近まで大幅に上昇しました。6月には、急速な円安を受けて日銀による利上げ観測が強まり、一時1.10%を超えましたが、米景気後退懸念を背景とした米金利低下の環境下、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢を嫌気した海外投資家らと見られる日本株の大量売却による日本株の急落を受け、金利は一時0.8%付近まで急落し、期末にかけてもみ合いの展開が続き、0.82%付近で期末を迎えました。

**(先進国)**

当期、先進国債券市場を米国10年国債で見ますと、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。期初4.3%付近で始まり、米国景気が堅調に推移する中、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きが決定されたものの、金利をより高く長期間維持する方針が確認されたほか、予算編成をめぐる対立で米政府機関が閉鎖に追い込まれることへの警戒感から国債利回りは4.9%近くまで上昇しました。2023年11月以降、中東情勢緊迫化からもみ合う展開が続き、米製造業景況指数（ISM）や消費者物価

指数（CPI）などが市場予想を下回ったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が今後の金融政策を慎重に進める旨の発言をしたことなどから年末に3.8%付近まで低下しました。年明け、米ISMや雇用統計などの経済指標が市場予想を上回る数字となったことや米CPIの伸び率が市場予想を上回る数字となり、米金融当局の早期利下げ観測が後退し、2024年4月下旬に4.7%近辺まで大幅に上昇しました。5月以降は、米ISMや雇用統計が予想外に弱かったこと、米CPIの下振れや個人消費の減速が確認されると金利は低下傾向となり、7月のFOMCで政策金利は据え置かれたものの、声明文に雇用の鈍化についての認識が示されると金利は急低下し、3.6%付近で期末を迎えました。

### （新興国）

当期、新興国債券市場（米ドル建て）は上昇（利回りは下落）しました。堅調な米経済指標やインフレ率発表が続く中、金融引き締め長期化を示唆する米連邦準備制度理事会（FRB）当局者の発言が相次いだことなどから米長期債利回りが上昇し、新興国債券利回りも上昇（価格は下落）しました。2023年11月以降、米景気減速懸念やFRBの早期利下げ観測などから米長期債利回りは低下し、年末にかけて、新興国債券利回りも低下（価格は上昇）に転じました。年明け後、堅調な米経済指標や米長期債利回りの上昇する一方で、米国国債と米ドル建て新興国債券の利回り格差（信用スプレッド）が縮小し、総じて小動きの展開となりました。2024年5月以降は、米景気後退懸念を背景とした米金利低下の中、信用スプレッドが拡大し、7月まで引き続き狭いレンジでの動きとなりました。8月以降は、米製造業景況感（ISM）や雇用統計の悪化を背景とした米景気後退懸念、米生産者物価指数（PPI）の下振れを背景に米国金利は低下し、信用スプレッドが縮小に転じ、新興国債券は総じて低下（価格は上昇）して期末を迎えました。

### 【オルタナティブ】

#### （原油）

当期、WTI原油先物は、1バレル90ドル付近で始まりました。サウジアラビア、ロシアが減算を延長すると発表したこと、国際エネルギー機関（IEA）が年末にかけて供給不足を予想したことなどから、一時、期間中最高値の95ドル台をつけました。その後、米金融引締め長期化による景気への悪影響や中国の景気回復遅延が懸念され、2023年12月にはOPECプラスの減産措置の不徹底もあり、一時60ドル台後半まで低下しました。年明け後、ウクライナのロシア石油インフラ攻撃や中東情勢を巡る警戒感から2024年4月には80ドル台後半まで上昇しました。5月には、中東情勢への警戒感が後退し、米国や中国の経済指標が下振れしたほか、OPECが10月以降の減産解除を決めたことなどから70ドル台前半へ下落し、その後80ドル台前半を上値とするレンジ内で一進一退の動きが続き、期末は70ドル台前半で終了しました。

#### （金）

期初、1オンス1,900ドル近辺で始まり、良好な景気指標等から米長期金利の上昇が懸念され、2023年10月にかけて下落しました。10月はイスラム武装組織ハマスのイスラエル攻撃を受け地政学的リスクの高まりから金は反発しました。11月は、米消費者物価指数（CPI）の鈍化、米景気減速懸念などから米利下げ期待に金は確りとなり12月に史上最高値を更新しました。その後、2024年2月にかけて、強めの米景気指標、米地銀の経営不安、中東情勢の緊迫など好悪材料を受け概ね横ばい推移となりました。



3月は、弱めの米経済指標発表が相次ぎ上昇傾向となりました。4月は、中東情勢の緊迫や中国の需要を受け概ね堅調となりました。5月、6月は、好悪材料が交錯し、好悪まちまちな米景気指標に上下するなど、米利下げ期待を巡る思惑に揺れました。7月は弱い米景気指標やインフレ指標の発表により利下げ期待が高まり金価格は上昇しました。8月も米景気減速懸念が強まる中、米長期債利回りの低下やドル安も支えとなり堅調に推移しました。9月は17日、18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測が強まるなか金は堅調に推移し、結局、2,500ドル台後半で期末を迎えました。

### （リート）

米国REIT市場は、2023年9月期初から10月にかけて下落しました。FRBが景気見通しを引き上げるなど、政策金利をより高く、想定以上の長い期間、引き締め政策が継続する姿勢を示したことから、長期金利が一時5%を超える水準まで上昇、米国リート市場はその影響を大きく受けました。また、シェアオフィスのウィークが経営破綻するなど、オフィス市況の悪化懸念も米国リート市場にマイナスの影響を与えました。11月に入り、米国の労働市場に減速感がみられ、利上げ打ち止めの期待から長期金利が低下し、これまで大きく下落していた米国リート市場は反発し、底入れの動きとなりました。

2024年の年明け以降は、底堅い米国の経済指標の発表もあり、米国金利は再び上昇に転じ、米国REIT市場は一進一退の動きとなりました。5月に入り、米CPIが鈍化の動きを示し、米国のソフトランディング期待から長期金利が低下、米国REIT市場は上昇傾向の動きとなりました。さらに、7月には一段のインフレの落ち着きを示す経済指標が続いたことで、米国の長期金利が低下し、米国REIT市場は、期末にかけて堅調に推移しました。

用途別では堅調な個人消費を反映して、商業施設が上昇、期初は下落したオフィスも期中に上昇に転じ、金利低下を追い風に上昇傾向が継続しました。

### 【為替】

当期、米ドル／円相場は大きく円安に動いた後、期末にかけて円高に動き、通期では円高／ドル安となりました。期初1ドル147円半ばで始まり、米消費者物価指数（CPI）の上昇が鈍化せず、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めが長期化し金利が高止まるとの観測を受けて、2023年11月中旬に151円後半まで円安／ドル高となりました。その後、米CPIの伸び鈍化、米景気減速への懸念やFRBの早期利下げ観測、日銀植田総裁の発言からゼロ金利解除期待が強まり、年末にかけて、140円半ばまで円高／ドル安が進行しました。年明けからは、能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米CPIや米生産者物価指数（PPI）の伸びが上振れし、FRBによる利下げ観測が後退し、2024年3月の日銀金融政策会合でのマイナス金利解除発表後も緩和的な金融環境の継続が改めて意識され、4月末に160円近辺まで円安／ドル高が進みました。その後、日銀による為替介入で151円割れとなりましたが、円安／ドル高の流れは変わらず、7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米CPIの下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高／ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高／ドル安が進みました。期末にかけては、米経済指標によって上下する展開となり、142円前半で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月15日～2024年9月17日)

ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、おおむね95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

## 【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	8.6%	7.5%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	26.8%	2.1%
先進国株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	19.9%	0.7%
先進国株式	バンガード・FTSE デベロッパド・アジア・パシフィック (除く日本)・UCITS ETF	米ドル	12.4%	0.1%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	14.7%	1.0%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	20.2%	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	米ドル	13.9%	0.4%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	-1.0%	43.7%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	5.2%	15.1%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	15.9%	1.0%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF*	米ドル	8.4%	2.9%
コモディティ	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	-5.1%	12.6%
コモディティ	★ abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF	米ドル	34.3%	5.7%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	25.7%	2.9%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

\* [NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF] は、2024年8月28日をもって [IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF] から名称変更となりました。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

(注3) バンガード・スモールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れです。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2023年9月15日～2024年9月17日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

**分配金**

(2023年9月15日～2024年9月17日)

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、分配金にあてず信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2023年9月15日～ 2024年9月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,305

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

ETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式(国内、先進国大型、新興国大型、先進国小型、新興国小型)、債券(国内、先進国、新興国)、オルタナティブ資産(ヘッジファンド、コモディティ、リート)の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化などを考慮し、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

## お知らせ

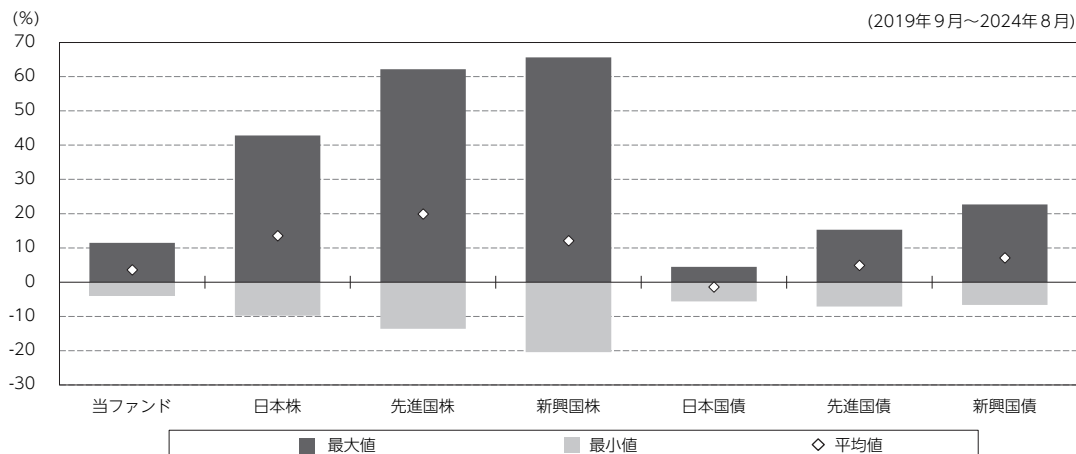
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、本ファンドが投資対象とするETF及び投資信託証券は将来の市場構造などの変化によって見直される場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。</li> <li>・ 当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。</li> </ul> <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
運用方法	<p>ターゲット・イヤー*を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。</li> <li>・ ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。</li> <li>・ ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしていきます。</li> <li>・ 市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。</li> <li>・ 基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。</li> <li>・ 投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。</li> </ul> <p>当ファンドの運用にあたっては、「ウエルスアッドバイザー株式会社」の投資助言を受けます。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。</p>

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.5	42.8	62.2	65.6	4.5	15.3	22.7
最小値	△ 3.9	△ 9.8	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	3.6	13.5	19.9	12.1	△ 1.4	4.9	7.1

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

\*各指数についての説明は、P17の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2024年9月17日現在)

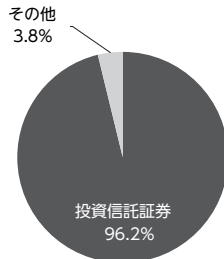
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
	%
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	43.7
MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	15.1
abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF	12.6
組入銘柄数	14銘柄

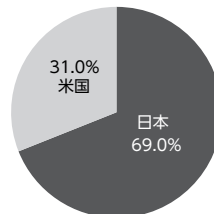
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

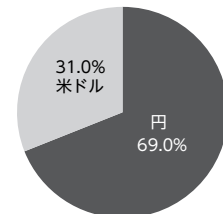
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しています。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

## 純資産等

項目	第13期末
	2024年9月17日
純資産総額	3,881,373,181円
受益権総口数	2,242,792,653口
1万口当たり基準価額	17,306円

(注) 期中における追加設定元本額は459,012,065円、同解約元本額は249,009,650円です。

## 組入上位ファンドの概要

## MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)

【基準価額の推移】

(2023年5月13日～2024年5月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月13日～2024年5月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	18円 ( 10) ( 3) ( 5)	0.154% (0.088) (0.022) (0.044)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	18	0.154
平均基準価額は、11,830円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

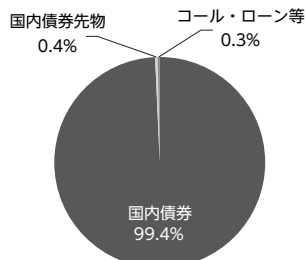
(2024年5月13日現在)

	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
1	第163回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.5%
2	第149回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.2
3	第365回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.2
4	第154回利付国債 (5年)	債券	日本	国債	1.1
5	第368回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
6	第358回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
7	第361回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
8	第359回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
9	第364回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	1.0
10	第370回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	0.9
組入銘柄数				928 銘柄	

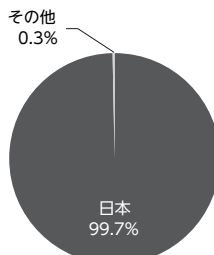
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

\* マザーファンド (日本債券インデックスマザーファンド) のデータです。

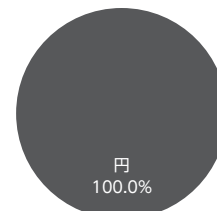
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2024年5月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等 (国内外) を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

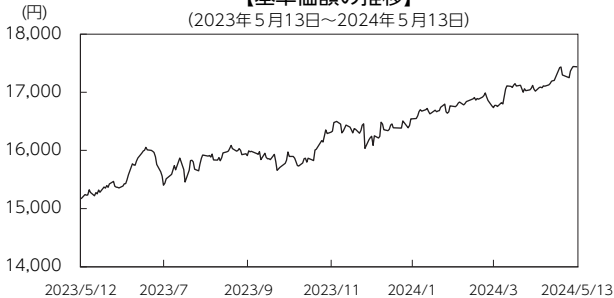
\* マザーファンド (日本債券インデックスマザーファンド) のデータです。

※三菱UFJアセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）

### 【基準価額の推移】

(2023年5月13日～2024年5月13日)



### 【1万円当たりの費用明細】

(2023年5月13日～2024年5月13日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	34円 ( 22) ( 4) ( 9)	0.210% (0.132) (0.022) (0.055)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 ( 2) ( 0)	0.011 (0.011) (0.000)
合計	36	0.221
平均基準価額は、16,244円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

### 【組入上位10銘柄】

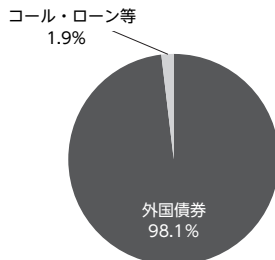
(2024年5月13日現在)

	銘柄名	種類	国	業種/種別	比率
					%
1	4.625 T-NOTE 260228	債券	アメリカ	国債	0.5
2	4 T-NOTE 340215	債券	アメリカ	国債	0.5
3	4.5 T-NOTE 331115	債券	アメリカ	国債	0.5
4	0.875 T-NOTE 301115	債券	アメリカ	国債	0.4
5	3.875 T-NOTE 330815	債券	アメリカ	国債	0.4
6	3.5 T-NOTE 330215	債券	アメリカ	国債	0.4
7	1.375 T-NOTE 311115	債券	アメリカ	国債	0.4
8	1.25 T-NOTE 310815	債券	アメリカ	国債	0.4
9	4.125 T-NOTE 321115	債券	アメリカ	国債	0.4
10	2.75 T-NOTE 320815	債券	アメリカ	国債	0.4
組入銘柄数			975 銘柄		

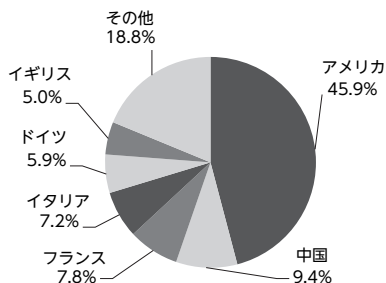
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

\*マザーファンド（外国債券インデックスマザーファンド）のデータです。

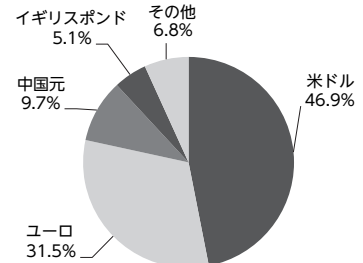
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2024年5月13日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

\*マザーファンド（外国債券インデックスマザーファンド）のデータです。

※三菱UFJアセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成



## abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF

## 【基準価額の推移】

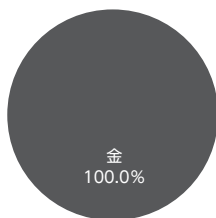
(2023年7月1日～2024年6月28日)



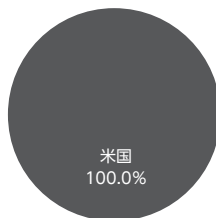
## 【1万口当たりの費用明細】

入手可能な1万口当たりの費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

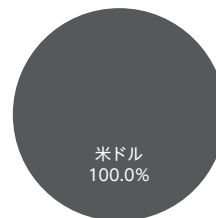
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2024年6月28日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は金地金価格の評価額に対する比率です。

(注4) 国別配分は発行国を表示しています。

※Bloomberg及びAberdeen Standard Investmentsのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### <各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

### <重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。